

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

**住友ゴム工業株式会社**（証券コード:5110）

## 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1
（発行限度額変更：700億円 → 1,000億円）	

## ■格付事由

- 国内第2位のタイヤメーカー。日本、中国、アセアンにおいてDUNLOPブランドで高いプレゼンスを有し、欧米でもファルケンブランドで販売を伸ばしてきた。一方、採算改善が進んでいない海外拠点も散見され、グローバル生産体制の再構築、事業の選択と集中が必要となっている。この状況を踏まえ、先般発表した新中期計画（23～27年度）では北米事業の収益改善に取り組むとともに、既存事業の選択と集中、成長事業拡大などにより高収益体質を目指している。
- 北米事業など海外拠点の収益性が低下している。これは近年の海外生産拠点拡充に伴う固定費負担の増加、コロナ禍による需要低迷、原材料・海上運賃高騰などの影響による。特に北米事業は18年に米国工場で多品種少ロット生産に切替えて以降、工場の生産性が低下し、更に原材料・海上運賃高騰、タイからの輸入に対するアンチダンピング課税の負担が重荷になっている。一方、足元の収益環境は原材料・海上運賃などの負担が減少しつつあり、需要も補修用が底堅く推移する見通しであることから、事業利益は22/12期を底に改善に向かうと考えられる。健全な財務構成も維持される見通しである。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。JCRでは25年度までに実施予定の北米事業の収益改善策に加え、グローバル生産体制再構築や成長事業拡大を含む事業構造改革の進捗、それに伴う費用及び財務負担の状況をフォローしていく方針である。
- 23/12期事業利益は海上運賃の負担減少などで前期比59.4%増の350億円の計画。今年度から25年度に向けては既に着手している不採算製品の縮小に加え、海上運賃の負担減少と価格転嫁の浸透、北米事業での競争力の高い商品投入による収益改善策などが連結業績改善に貢献する見通しである。中計最終の27年度に向けてはEV用やセンシング技術などを含む高付加価値、高機能商品に注力する方針であり、競争力強化と利益貢献の面で注目される。
- 自己資本比率は22/12期末44.6%と比較的良好な水準を維持している。新中期計画で27年度末D/Eレシオ0.6倍を掲げており、健全な財務構成は維持されると想定されるが、グローバル生産体制の再構築を進める中での投資負担の状況もフォローしていく。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

## ■格付対象

発行体：住友ゴム工業株式会社

## 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月25日	2024年6月25日	0.755%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 6 月 20 日	2027 年 6 月 18 日	0.335%	A+
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	500 億円	2021 年 12 月 12 日から 2 年間		A+	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1			

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023 年 3 月 17 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014 年 11 月 7 日）、「タイヤ」（2014 年 5 月 8 日）として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 住友ゴム工業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

**予備格付：**予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル